

都議会における審議時間帯について

2023年2月2日

## 1.研究テーマ

NHKによると、2019年に行われた41の道府県議会選挙では全体の39%に当たる371の選挙区で定員を超える立候補者がなく、合わせて612人が無投票当選した<sup>1</sup>。このように議会の成り手不足が深刻な問題となっている。その原因の一つとして議会の審議時間帯に問題があることが指摘されている。実際に共産党4期目のあぜ上三和子議員は、議員の労働環境について質問されたさい、都議会の終了時刻について言及し、深夜に議会が終了することがあり、子育て中の女性が働きにくい環境であることや、議会が保守的であり、改革が必要であることを主張していた<sup>2</sup>。都議会は現在深夜3時まで行われることもある。これは議員や都庁職員にとって大きな負担であると考えられる。それにも関わらずなぜ改善されないのだろうか。そこで本稿では、都議会議員の属性である、政党、年齢、性別、既婚か未婚か、子どもの有無や支持者の属性が都議会の会期時間に対する考え方に与える影響を分析する。

## 2.先行研究

夜間まで議論を続けているという現状は、問題であると同時に利点もあることが指摘されている。武蔵(2016)は国会の議員立法成立数と回帰日数に一定の相関がある( $r=.56$ ,  $p<.05$ )とする。この背景として以下のことが指摘されている。国会においては、通常国会の会期前半は予算関連法案の処理に充てられ、議員立法が審議されるのは会期後半にならざるを得ない。さらに会期末は、積み残しの閣法の処理に追われ、会期延長や臨時国会を召集しないと議員立法の処理に充てられる日数が確保できないという現状がある。つまり、深夜まで及ぶ長時間の審議は必要であり、都議会を改革するにあたり、審議時間の縮小は望まれないと言える。

また橋田(2020)は、議員の成り手不足を解消するために、議会における多様性の確保を上げており、夜間・休日等の議会開催、通年会期制の活用等、より柔軟な議会開催等の工夫を講じていくことが必要だとしている。佐藤(2019)は、休日・夜間議会の取組が行われている目的として、傍聴者の増加を通じて幅広い住民の議会への関心を喚起することとしている。多様性の指摘と同様に、幅広い住民の関心を惹きつけることは、地方議員の成り手不足解消につながるとしている。

## 3.仮説

どのような議員が都議会における審議時間改革に反対しているのだろうか。先行研究によれば、議員の会派や議員の支持者の属性が都議会における審議時間改革に関わってく

---

<sup>1</sup> NHK 「41 都道府県議選無投票当選が過去最多」2019年3月29日(閲覧日:2023年1月18日) <<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/lastweek/15969.html>>

<sup>2</sup> 2022年8月19日インタビュー

る。本稿では2つの仮説を立てる。武蔵（2016）によると、審議を必要とする会派が長時間審議を求める。よって第一の仮説は、現状の深夜までの議会を良しとする議員は議会での実質的な討論が大事と考える議員で、つまり少数派会派ではないか。橘田（2020）と佐藤（2019）によると、深夜議会は勤労者の議会傍聴を可能にする。よって第二の仮説は、住民の議会への参画のしやすさを議員が考慮しているとする、現状が最善と答える議員の支持層は主婦層や高齢者ではなく、勤労者であると考えられる。

#### 4. データ、変数、分析手法

本研究では、全東京都議会議員を対象に行った「津田塾大学中條研究室 2022 年度第 5 回 東京都議会議員調査」のデータを検証に用いる。この調査は、東京都議会議員 123 名(2022 年 10 月調査時点)を対象に調査票の郵送・回収を行い、調査票と同様の内容を記載した Google フォームを使用したオンライン調査も並行して行った。実施期間は 2022 年 10 月 14 日から 2022 年 11 月 20 日にわたって行われ、有効回答数は 60 であり、その回収率は 48.8% であった。このデータの中から分析に用いた変数は以下の通りである（表 1）。なお、使用する質問の中で無回答であったものは分析から除外し、重複して回答したものは一つの回答に絞った。

変数	設問	尺度
	Q7.現在、都議会は22時過ぎまで開催されることがあり、負担となる議員や部署がある一方で諸方面への影響から現時点では現状が最善であるという考えもあります。あなたは以下のどちらの意見に近いですか。 1. 現状が最善 2. 変えるべき	現状が最善=0 変えるべき=1
	II Q8.Q7で答えた理由（任意）	「変えるべき」と答えた人の中で、 ①議員負担を理由に挙げた人=1、それ以外=0 ②職員負担を理由に挙げた人=1、それ以外=0
	III Q9.あなたが現在最も積極的に取り組んでいる政策は、主にどのような人々を対象にしたものでしょうか。（自由回答）	現役世代、子どもの保護者=0、それ以外=1
会派		都ファ=1、それ以外=0
性別		男性=1、女性=0
年齢		
当選回数		
婚姻状況		婚姻している=1、婚姻していない=0
子どもの有無		子ども有=1、子ども無=0

表 1：変数一覧

#### 5. 分析結果

全体的な回答状況を図 1 に示す。審議時間が深夜まで及ぶ状況を変えらるべきであると答

えた人は 94%で、現状が最善と答えた人は全体の 6%に当たる 4 人のみだった。4 人の具体的な属性内訳を表 2 に示す。

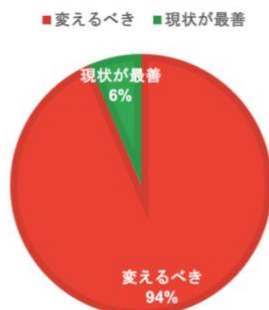


図 1：都議会議員の意識調査

	1人目	2人目	3人目	4人目
会派	都ファ	自民	自民	立民
年齢	49歳	60歳	44歳	55歳
性別	男性	男性	男性	男性
当選回数	2	2	1	5
選挙区	北多摩第一	北多摩第三	小平	立川
婚姻状況	無	有	有	有
子どもの有無	無	有	有	有

表 2：現状が最善と答えた議員の属性

議員の基本情報である会派を説明変数に、議員の審議時間帯に対する賛否を目的変数にし、ロジスティック回帰分析を行なった。

	Estimate	Std. Error	z value	Pr(> z )
切片	2.71	1.03	2.62	0.01
都ファ以外の会派	-0.07	1.19	-0.06	0.95
AIC	33.53			
N(観測数)	61			

表 3：会派との関係

分析の結果、p 値が有意水準 5%以下とならなかったため、少数会派と現状が最善と答えた人に関連性を見出すことができなかった。よって、現状の深夜までの議会を良しとする議員は議会での実質的な討論が大事と考える議員で、つまり少数派会派であると立てた仮説 1 は否定される。

次に政策対象としている人がその議員の主な支持者であると仮定し、「あなたが現在最も積極的に取り組んでいる政策は、どのような人々を対象にしたものでしょうか。」という質問の回答に、現役世代や子どもの保護者の文言があるかどうかを説明変数に、議員の審議時間帯に対する賛否を目的変数にし、ロジスティック回帰分析を行なった。

	Estimate	Std. Error	z value	Pr(> z )
切片	-1.45	0.56	-2.60	0.01
政策対象	0.19	0.79	0.24	0.81
AIC	43.52			
N (観測数)	31			

表 4：政策対象との関係

分析の結果、p 値が有意水準 5%以下とならなかったため、支持者と審議時間の改革の考えに有意な差はないという結果になった。よって、住民の議会への参画のしやすさを議員が考慮しているとする、現状が最善と答える議員の支持層は主婦層や高齢者ではなく、勤労者であると立てた仮説 2 は否定される。

表 3 で示した会派と審議時間の賛否の関係が、他の変数によって影響を受けている可能性を考え、議員の属性である会派や性別、年齢、当選回数、婚姻状況、子どもの有無を説明変数に、議員の審議時間帯に対する賛否を目的変数にし、ロジスティック回帰分析を行なった。その結果が表 5 である。

	Estimate	Std. Error	z value	Pr(> z )
切片	36.37	7329.18	0.00	1.00
会派	-0.07	1.24	-0.06	0.95
性別男	-32.79	7329.18	0.00	1.00
年齢	-0.03	0.06	-0.43	0.67
当選回数	0.17	0.40	0.43	0.67
婚姻	15.37	5128.59	0.00	1.00
子ども	-16.06	5128.59	0.00	1.00
AIC	39.04			
N (観測数)	30			

表 5：議員の属性

分析の結果、p 値が有意水準 5% よりも大きくなったため、どの説明変数も有意にならなかった。

現在の審議時間帯が最善と考えている議員と、変えるべきであると考えている議員の違いはロジスティック回帰分析だけでは、見出せなかった。このことから審議時間についての考えは、議員の会派、政策対象者、属性だけでは説明できず、さまざまな要因が絡み合っていると考えられる。しかし、有意な差が得られなかった原因の一つに、現状が最善であると答えた議員が少なかった要因もあるのではないか。そこで、議会を変えるべきと答えた人は、どうしてそのような考えているのか、任意の記述から理由に多かった職員負担と議員負担を取り上げて、分析する。議員の審議時間帯に対する否の回答を目的変数に、その中で職員負担を理由にした議員を説明変数にしてロジスティック回帰分析を行なった。その結果が表 6 である。

	Estimate	Std. Error	z value	Pr(> z )
切片	-18.18	2734.11	-0.01	0.99
会派	0.60	1.14	0.53	0.60
性別男	0.73	1.11	0.65	0.51
年齢	0.00	0.07	-0.04	0.97
当選回数	-0.46	0.49	-0.93	0.35
婚姻	-19.71	4077.46	0.00	1.00
こども	37.65	4909.28	0.01	0.99
AIC	41.03			
N (観測数)	31			

表 6：職員負担を理由とした意見

分析の結果、p 値が有意水準 5% よりも大きくなったため、どの説明変数も有意にならなかった。

議員の審議時間帯に対する否の回答を目的変数に、その中で議員負担を理由にした議員を説明変数にしてロジスティック回帰分析を行なった。その結果が表 7 である。

	Estimate	Std. Error	z value	Pr(> z )
切片	-1.11	2.96	-0.38	0.71
会派	-0.61	0.97	-0.62	0.53
性別男	0.13	0.80	0.16	0.87
年齢	0.04	0.05	0.76	0.45
当選回数	-0.75	0.38	-1.97	0.05
婚姻	0.23	1.33	0.17	0.86
こども	-0.04	1.31	-0.03	0.97
AIC	56.50			
N (観測数)	31			

表 7：議員負担を理由とした意見

分析の結果、会派、性別、年齢、婚姻有無、こども有無は p 値が有意水準 5% より高かったため、有意差があるとは言えない。しかし当選回数のみ、p 値が有意水準 5% 以下と

なったため、議員負担を理由とした議員と、その議員の間には有意な差があると言える。当選回数の回帰係数に着目すると、 $-0.75$  とマイナスになっている。このことから、当選回数が少ない議員ほど、議員負担を理由に審議時間の改革を訴え、当選回数が多いほど、審議時間改革を訴える過程で議員負担を理由にはしていない。これは当選回数が少ない議員ほど、慣れない深夜までの議会に対する負担を大きく感じ、年齢にかかわらず当選回数が多い議員ほど、深夜まで議論が及ぶ労働環境に慣れてしまっているため、審議時間帯の改善理由に自分自身の問題が含まれていないと考えられる。

## 6. 結論と含意

分析では、表 7 の審議時間の改革を求めた議員の中で議員負担を理由とした議員は当選回数が少ないという結果を得ることができた。このことから議員の新規参入を拡大し、多様性を確保するためには、当選回数が少なく議員の労働環境に慣れていない議員の感じ方が大切であり、審議時間の改革は必須ではないか。

一方でそれ以外の分析では有意な差を得ることができなかった。冒頭で立てた二つの、審議時間は現状が最善であると答えた議員は少数派会派ではないか、というものと、最善と答える議員の支持層は主婦層や高齢者ではなく勤労者ではないか、という仮説は本稿の分析では否定された。しかし、完全に否定することは難しく、本稿で用いていないさまざまな要因が影響している可能性も十分に考えられる。その理由の一つに、議員の現状として産休ですら取得するのが難しい現状がある。橘田（2022）が行った青森県内 40 市町村議会を対象としたアンケート調査では、地方議員への立候補を促進するための休暇・休職・復職制度について「必要である」「やや必要である」という肯定的意見が約 7 割である。このように、理想と現実の間でさまざまな要因が絡みあっていることが本件でも予測される。実際に、酒井大史議員は現状が最善と答えた理由として、「審議日を増やすことも検討すべきだが、議会は結果として長時間になることもあるので、現状と変わらない可能性がある。」と述べている。

また、仮説が支持されなかった原因として、審議時間の現状維持派と改善派の割合がそれぞれ 6% と 94% で、前者が圧倒的に少なかったことにあると考えられる。審議時間変更がされていない現状を考えると、現状維持派が若干多い 6:4 と想定していたが、回答では改善派が圧倒的多数であった。また、このような事態を想定し、審議時間の改革が実現していなのはなぜか、その一番の要因は何だと思ふかのようなもう一歩踏み込んだ質問が必要だった。



## 参考文献

橘田誠、2020、「地方議会の改革動向に関する一考察—青森県地方議会調査を事例に一」

『日本地域政策研究』28 巻 p. 76-81

<[https://www.jstage.jst.go.jp/article/ncs/28/0/28\\_76/\\_article/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/ncs/28/0/28_76/_article/-char/ja/)>

閲覧日 2023 年 1 月 18 日

佐藤研資、2019、「地方議会議員のなり手不足の現状と対策：町村議会議員を中心に」

参議院事務局企画調整室編『立法と調査』（417）、3-17

<<https://cir.nii.ac.jp/crid/1520854806061052800>> 閲覧日 2023 年 1 月 18 日

総務省地方議会・議員の在り方に関する研究会「地方議会・議員のあり方に関する研究会  
報告書（案）」

<[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/chihogikai\\_giin/index.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chihogikai_giin/index.html)>

閲覧日 2023 年 1 月 18 日

総務省地方制度調査会、第 32 次地方制度調査会第 39 回専門小委員会「2040 年頃から逆  
算し顕在化する諸課題等に対応するために必要な地方行政体制のあり方に関する  
答申（案）」

<[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/singi/chihou\\_seido/singi/02gyosei01\\_03000176\\_00058.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/02gyosei01_03000176_00058.html)> 閲覧日 2023 年 1 月 18 日

武蔵勝宏、2016、「国会審議の効率性と代表性」『北大法学論集』, 66(5), 186[301]-

161[326] <<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/60598>>

閲覧日 2023 年 1 月 18 日